



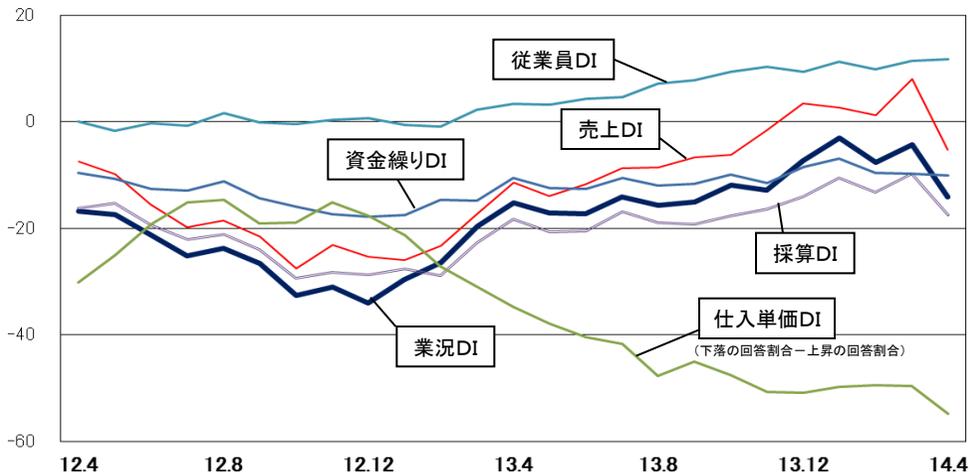
業況DIは、駆け込み需要の反動から大幅悪化。先行きも不透明感が強い

ポイント

▶4月の全産業合計の業況DIは、▲14.1と、前月から▲9.7ポイントの大幅悪化。仕入コストや電力料金、人件費などの負担増が続く中で、消費税引き上げに伴う駆け込み需要の反動減により、小売業や卸売業では売上が大きく落ち込んだ。他方で、建設業や輸出が好調な自動車、飲食・宿泊業などは、足元では受注・売上が堅調に推移しており、業種によって消費税引き上げによる影響にばらつきがみられる

▶先行きについては、先行き見通しDIが▲28.4(今月比▲14.3ポイント)と、大幅な悪化を見込む。自動車や観光関連など、堅調な業種がみられる一方、仕入コストや電力料金、人件費などの負担増加分の価格転嫁が進んでいないほか、受注減少や消費者のマインド低迷の長期化、取引先からのコストダウン要請の強まりなどへの懸念もあり、先行きに対して慎重な見方が続く

LOBO全産業合計の各DIの推移(2012年4月以降)



2014年度の所定内賃金の動向

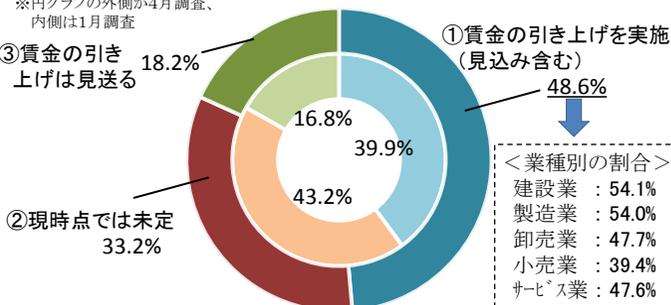
- ▶2014年度に賃金の引き上げを実施した企業(見込み含む)(全産業)は48.6%。1月調査で「2014年度に賃金を引き上げる予定」としていた割合(39.9%)から8.7%増加した。「現時点では未定」とする企業は33.2%
- ▶賃金引き上げの内容(全産業)は、「定期昇給」が75.4%、「ベースアップ」が34.0%、「手当の新設・増額」が12.6%。なお、1月調査では「ベースアップを行う予定」との回答は19.8%
- ▶ベースアップを実施する理由(全産業)は、「人材の定着やモチベーション向上を図るため」(59.1%)が最も多く、「業績が改善しているため(見込み含む)」が33.7%で続く

【中小企業の声】

- ▶好調な業績を背景に、消費税率引き上げによる従業員の負担増加に対応するため、ベースアップを実施した (札幌 テント等製作・施工業)
- ▶業況は厳しいもののベースアップを実施。人材確保が目的だが、利益が圧迫されている (千葉 農機具等向け金属加工業)
- ▶住宅工事が好調で業績が改善。ここ数年、人件費を抑制してきたことから、今回は賃金の引き上げを行った (東京 タイル施工業)
- ▶駆け込み需要の反動減がいつまで続くか見通せず、賃金を引き上げる状況にはない (土佐清水 スーパー)
- ▶社員のモチベーションを高めるため、月3,000円のベースアップを5月に行う予定。県内企業の社員旅行が増加しており、売上が伸びている (熊本 旅行代理業)

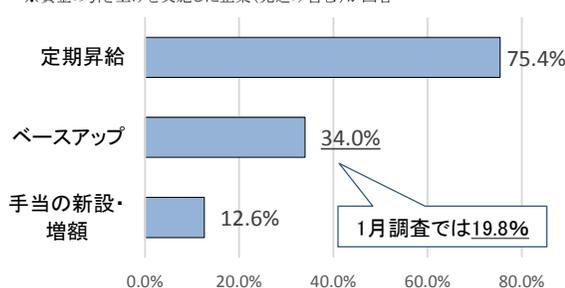
◆2014年度の所定内賃金の動向(全産業)

※円グラフの外側が4月調査、内側は1月調査



◆賃金引き上げの内容(全産業)

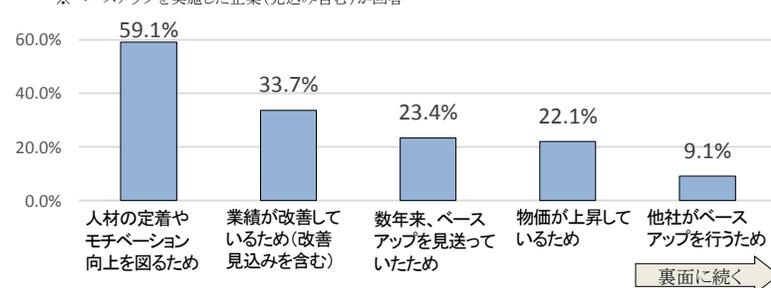
※賃金の引き上げを実施した企業(見込み含む)が回答



【複数回答】

◆ベースアップを実施する理由(全産業)

※ベースアップを実施した企業(見込み含む)が回答



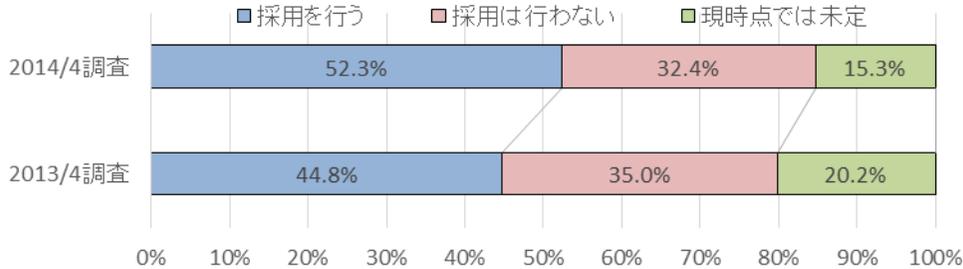
裏面に続く

## 2014年度の採用動向

※2014年4月～2015年3月に入社する社員が対象

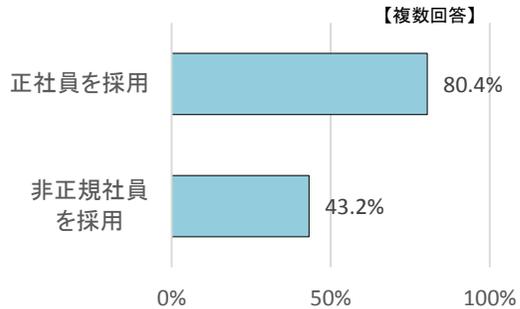
- ▶ 2014年度に採用を行う企業（全産業）は52.3%と、2013年4月調査（44.8%）と比べ、7.5%の増加。「現時点では未定」とする企業は15.3%
- ▶ 採用を行う企業のうち、「正社員を採用」する企業は80.4%、「非正規社員を採用」する企業は43.2%
- ▶ 正社員の採用数は、2013年度と比較して「増やす」企業が43.9%、「昨年度並み」が48.7%、「減らす」が7.4%

### ◆2014年度の採用について



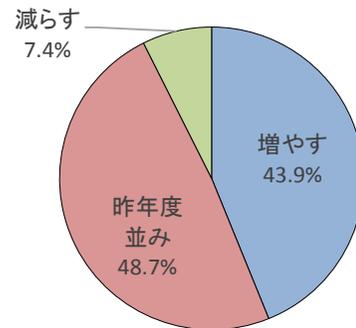
### <採用の内訳>

※採用を行う企業が回答



### <正社員の採用数（2013年度との比較）>

※正社員の採用を行う企業が回答



### [中小企業の声]

- ▶ 調理師免許を保有した若手を採用したいが、希望する人材が不足している（白山 ホテル）
- ▶ 自社や協力会社の人手不足が深刻化。そのため、今年度に新規で採用を実施したほか、外国人技能実習制度の活用も検討している（所沢 一般工事業）
- ▶ 大手企業が採用を拡大しており、人員確保に苦戦。案件の引き合いはあるものの、人手不足のため対応できていない（東京 ソフトウェア業）
- ▶ 近隣に競合店が出店しており、パートの確保が困難になっている（浜松 スーパー）
- ▶ 3月に正社員2名を採用。今年度は、今後の受注状況をみつつ検討する予定（今治 衣料品製造業）